

きいちレポート 8 平成25年9月議会報告



農業者の高齢化や、担い手不足が深刻化している今、計画作り
に残された時間はありません。いつ作るのか。今でしょ…！



ごあいさつ

農業政策は、待ったなしの状況です。農業の担い手の年齢が60代～70代となり、残された時間は少ないのです。人・農地プランは、簡単にいえば、田んぼを集めて大きな田んぼに整備し、大型機械による効率的な耕作を、農業生産法人などが一括して行えるようにすることです。農地の貸し借りをスムーズにできる仕組みをつくるのが計画の肝だと思います。9月議会では、人・農地プランに対する市の考え方、防災対策について質問しました。

人・農地プランの作成について

人・農地プランは、米作りの効率を飛躍的に高め、耕作放棄地を無くし、農家の収入を増やすこと。TPP 時代に対峙し、これからの農政の道標として策定しなければならない計画で、コメ作りのシステム化計画とも考えられます。

問 「人・農地プラン」を策定する考えはあるか。

答 農業上の問題を解決するため必要な計画であり、旭、三輪野江、吉川の3地区での作成を予定している。

問 農地集約化促進策について。

答 さいかつ農協が「農地利用集積円滑化団体」となったが、利用実績がない。農地の契約行為に抵抗感を抱く農家が多いためと思われる。吉屋地区で進めている「埼玉型ほ場整備事業」は市も事業費の一定割合を負担することになり、農地の集積に寄与することとなる。

問 「産業まちづくり地域」の今後10年の活用策について。

答 農地を活用した地域産業の創出として、工場や流通業務施設などの誘導も活性化策として重要と考える。しかし市としては美南駅東口地区などを優先して取り組んでおり、農林調整や現在の事業への影響が懸念されることから、具体的な政策を示す事は難しい。

吉川市の防災対策について

吉川市は川に囲まれています。川の機能は水源や治水の対象としてだけでなく、防災や環境、水運などの機能としても見直されています。新庁舎が建設されたあとに生まれる庁舎跡地は、中川に隣接する優れた特性を備えた公有地であり、活用法を慎重に考える必要があると思います。

問 防災対策に吉川市の地域特性である河川の機能を生かすべきではないか。

答 江戸川では国が河川防災ステーションや緊急用河川敷道路などの整備をすすめている。市としてもこれらの施設を災害対策に有効に活用していきたい。

問 現市役所跡地は防災機能など優れた機能があり、有効な活用策を検討するべきではないか。



中川右岸側から見た市役所

答 現庁舎跡地は、新庁舎建設の財源を確保するため基本的には売却とした。これについては、庁舎建設等検討委員会報告書や、パブリックコメントなどの意見を検討し方向性を出した。

9月議会の感想: 市役所跡地の「売却を前提とする方針」には異議があります。跡地は貴重な公共空間であり、発想と創意を生かす種地になりえます。拙速な決定は、市役所組織の思考停止を招くでしょう。東京オリンピックの誘致が決定し、経済的にも光明の兆しが見え、吉川橋の架け替えがオリンピック直前に完成するという外部環境にも注意を払うべきです。市も、機会をとらえ、柔軟な発想を持ち、国や県への発信力を養いながら、**したたかに**、取り組みを考えていくべきではないでしょうか。

